

公開版

産技研戦略ロードマップ (事業・技術分野)

平成22年版

平成22年6月14日

都産技研戦略ロードマップ

〔策定にあたって〕

都産技研は、昨年度中小企業の技術支援の実施にあたり、きめの細かいサービス機能を提供することを目的とし、昨今の中小企業の動向を踏まえた上で、中長期的な視点にたった戦略的な事業展開のための「都産技研戦略ロードマップ」を策定しました。

今年度は平成 22 年 2 月に開設した多摩テクノプラザにおける事業展開や平成 23 年度の新本部の開設を見据えた改訂を行いました。

〔ロードマップ概要〕

都産技研は、中小企業の技術支援を通じた産業振興を使命としており、単なる試験研究機関ではありません。したがって、そのロードマップは技術論だけでなく、中小企業のニーズに基づく事業分野の検討、さらにはその事業を行うための技術分野の検討が必要になります。また、技術支援の現場ではきめの細かい事業運営とサービス機能が必要とされるため、昨年度の事業戦略、技術分野、部門別ロードマップに、事業運営ロードマップを加え、4 種類のロードマップを体系的に整備しました。いずれも、平成 22 年度から平成 25 年度までの 4 年間の実施時期を事業別に明確化し、既存事業と新規事業をわかりやすく表示しました。

事業戦略ロードマップ：現行事業と今後新たに取り組むべき事業を明確にしたもの

技術分野ロードマップ：現行技術と今後注力する技術分野を明確にしたもの

事業運営ロードマップ：都産技研の運営に関わる取り組みを明確にしたもの

部門別ロードマップ：各部門の事業、技術、設備等についてまとめたもの

事業戦略ロードマップは、都産技研の主要事業を**技術支援事業、製品開発支援事業、研究開発事業、産業人材育成事業、産業交流事業、技術経営支援事業、情報発信事業**、の 7 つに分類し、平成 22 年度から平成 25 年度までの 4 年間の実施時期を事業別に明確化しています(図 1,2)。また、各事業のポイントを示すとともにキャッチフレーズを設定しました。

技術分野ロードマップは、都産技研が今後実施していくべき具体的技術分野を都内中小企業ニーズの分析のうえ、**情報・電子、材料・化学、製造技術、環境・省エネルギー、デザイン・設計、製品化支援技術**、の 6 つに分類し、実施時期を技術分野別に示しました(図 3,4)。平成 22 年度以降、各技術分野において下記の取り組みを計画しています

情報・電子分野：半導体設計、EMC 技術の高度化及び高周波回路設計、光学設計

材料・化学分野：高度分析評価、バイオ応用

製造技術分野：高強度・複合化による軽量化技術、超微細加工と製品応用

環境・省エネルギー分野：資源分離回収、省電力シミュレーション、
カーボンマイナス技術

デザイン・設計分野：システムデザインセクター、メカトロニクス、
ヒューマン I/F 技術、製品設計システム

製品化支援技術分野：産業人材育成、新素材開発、実証試験セクター

事業運営ロードマップは、新たに加えたロードマップで、都産技研の事業運営における職員の人材育成やスキルアップ、新本部・多摩テクノプラザの開設に伴う新技術支援サービスの展開、コンプライアンスや環境マネジメントの取り組みについて策定しました。

部門別ロードマップについては、担当する技術部門等のニーズの現状と将来の変化を的確に把握し、柔軟に対応することを目的として策定いたしました。各部門の主な取組みの一例を下記表1に示します。

表1 各部門の取組み例

部門	課題	目標例	成果予測
経営企画室	中期計画	第1期中期計画達成	都産技研の社会的評価向上
経営情報室	広報普及	各事業の積極的な情報発信	各事業の利用増
新拠点準備室	拠点整備	将来需要を先取りした戦略的拠点整備	技術支援の量と質の充実
開発企画室	研究開発	研究管理の充実と研究成果の創出	技術力強化と社会的評価の向上
情報技術グループ	研究開発	計測・制御技術の高度化、信頼性の確立	国際規格に準じた製品安全技術の確立
エレクトロニクスグループ	研究開発	エネルギー問題への適応	省エネ技術への対応と普及
デザイングループ	普及・相談	デザインセンター利用促進	製品開発・ブランド確立への寄与
光音グループ	依頼試験	照明・赤外環境の省エネルギー化	地球・人に優しい照明環境の基盤構築
先端加工グループ	依頼試験	トラブル解析による信頼性の向上	ものづくりの信頼性向上、製品化
材料グループ	依頼試験	有機物規制に対応した材料の開発	環境改善につながる技術の確立
資源環境グループ	依頼試験	有害物質規制対応技術支援の拡充	製品寿命の評価支援
技術経営支援室	総合相談	総合受付体制の確立、校正事業の実施	支援サービスの効率化と質的向上
産業交流室	産学公連携	交流・連携事業の充実	連携・製品化・事業化の促進
城東支所	依頼試験	ニーズに沿った分析・評価技術の拡充	製品開発・品質管理の支援
墨田支所	技術連携	製品評価技術の向上	繊維高度化技術の普及
城南支所	依頼試験	材料・製品の安全性確保と分析精度向上	検査・分析技術の高信頼性
駒沢支所(ライフサイエンスG)	研究開発	バイオ応用技術、放射線利用技術	都民生活の安全安心に貢献
多摩テクノプラザ	産業人材育成	サイト活用による人材育成	新拠点を活用した産業人材育成

今回策定した戦略ロードマップに基づき、平成22年度計画を進めてまいります。このロードマップを中心に職員の意識交流、技術交流を進め、ロードマップに沿って円滑に事業を推進する事で、中小企業の事業ニーズに即した高品質な技術支援を実施して技術振興、及び都民生活の向上に大きな成果が得られるよう努力してまいります。

平成22年6月14日
理事長 片岡 正俊

図1 事業戦略ロードマップ(1)

(毎年更新)

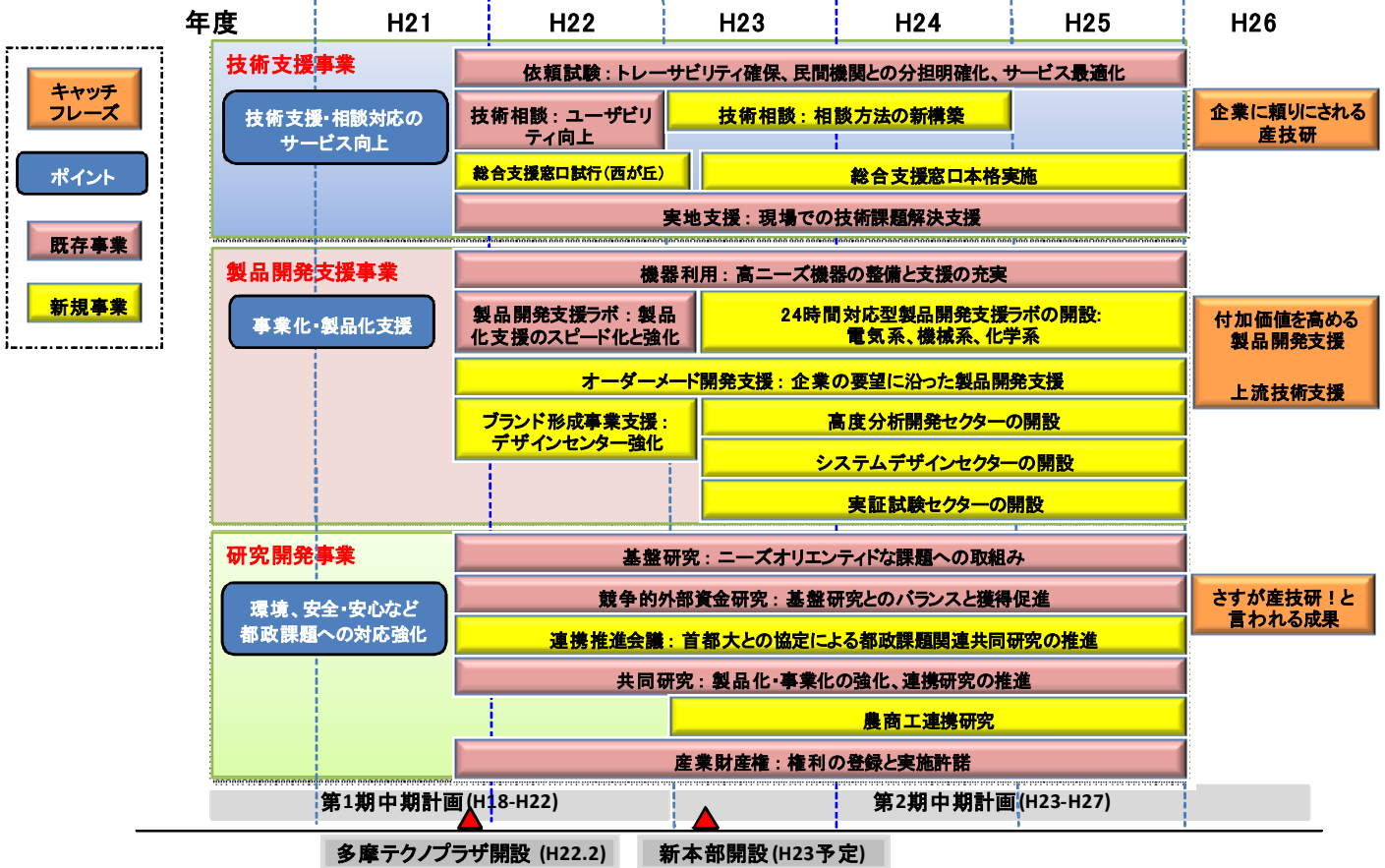


図2 事業戦略ロードマップ(2)

(毎年更新)

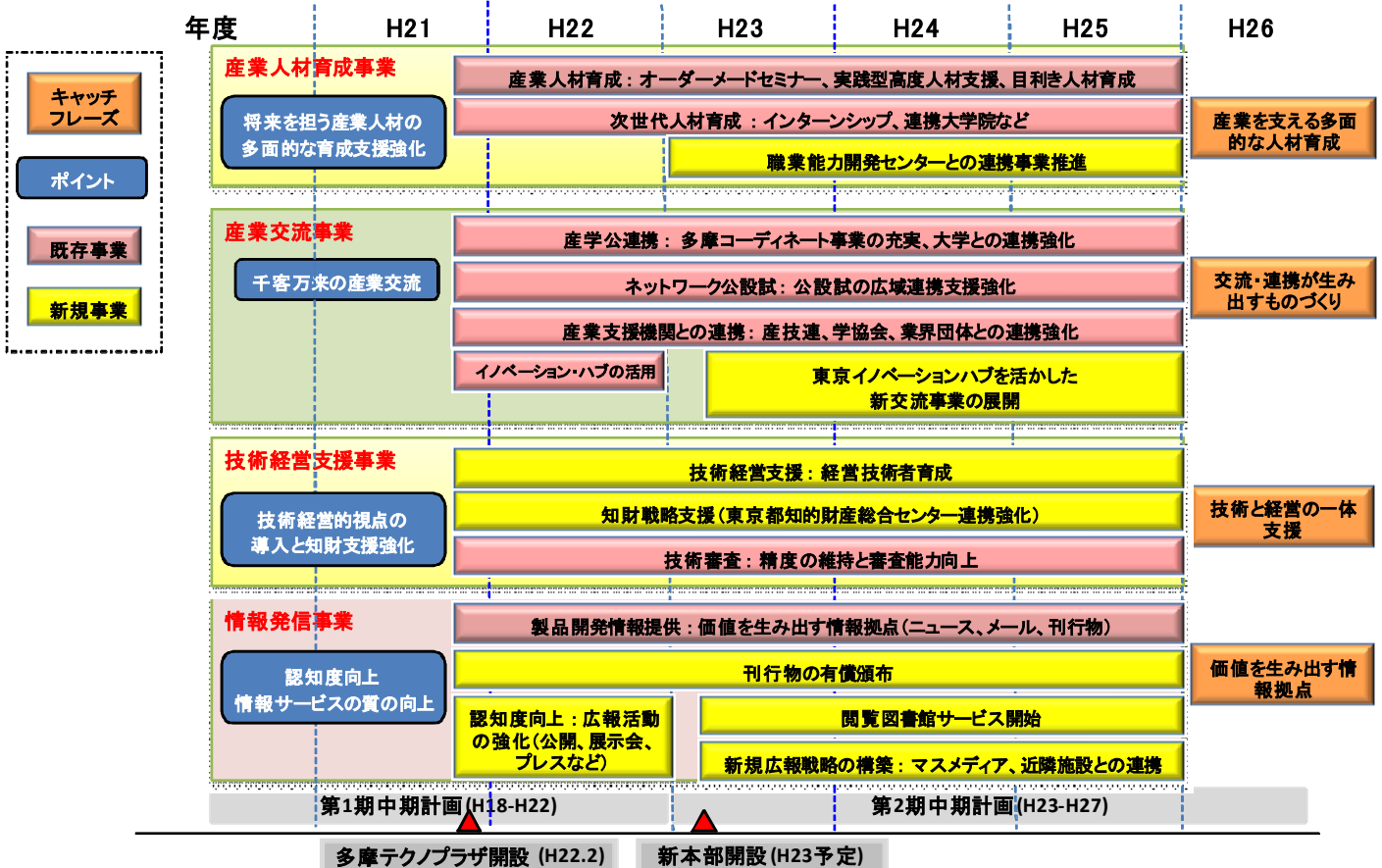


図3 技術分野ロードマップ(1)

(毎年更新)

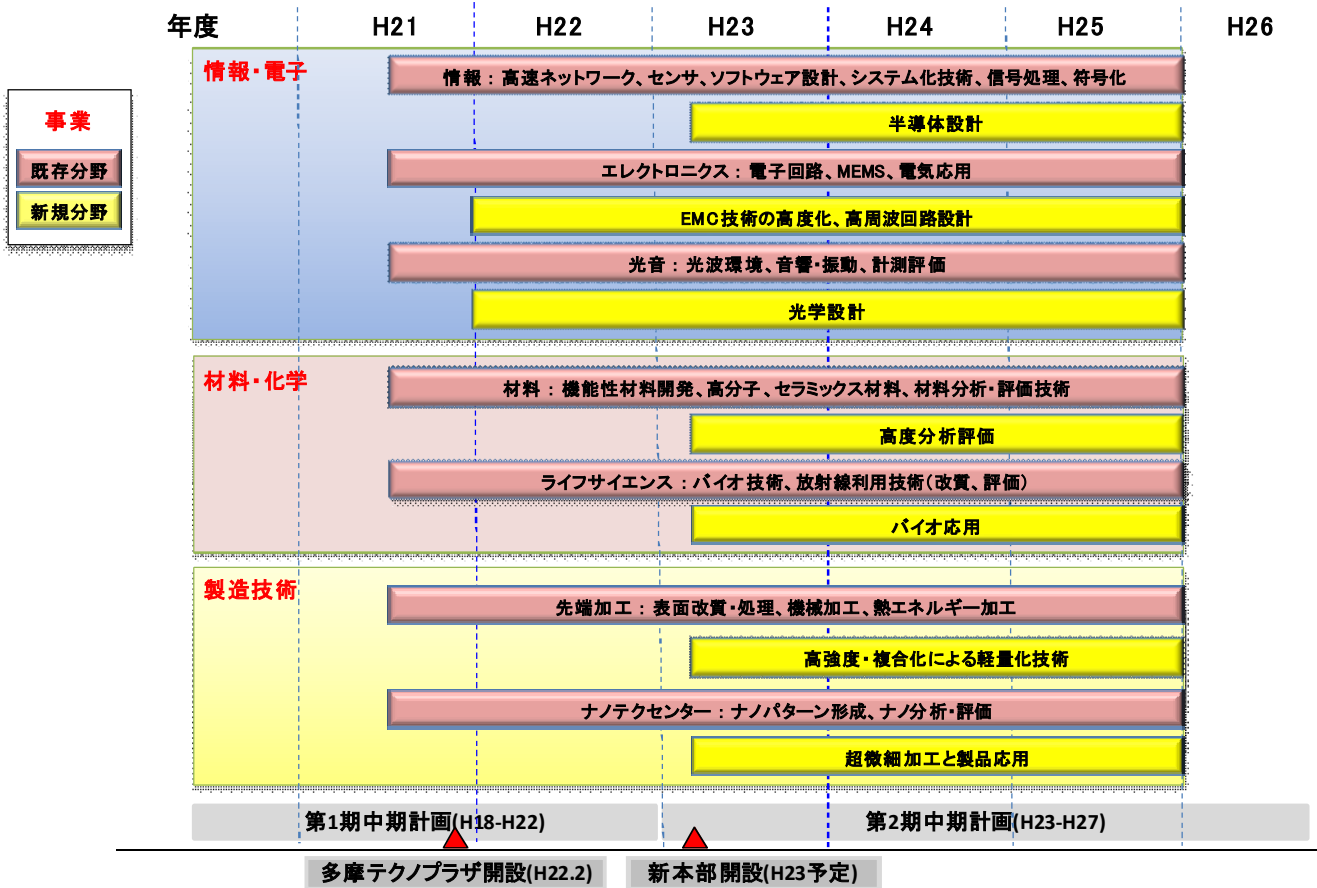
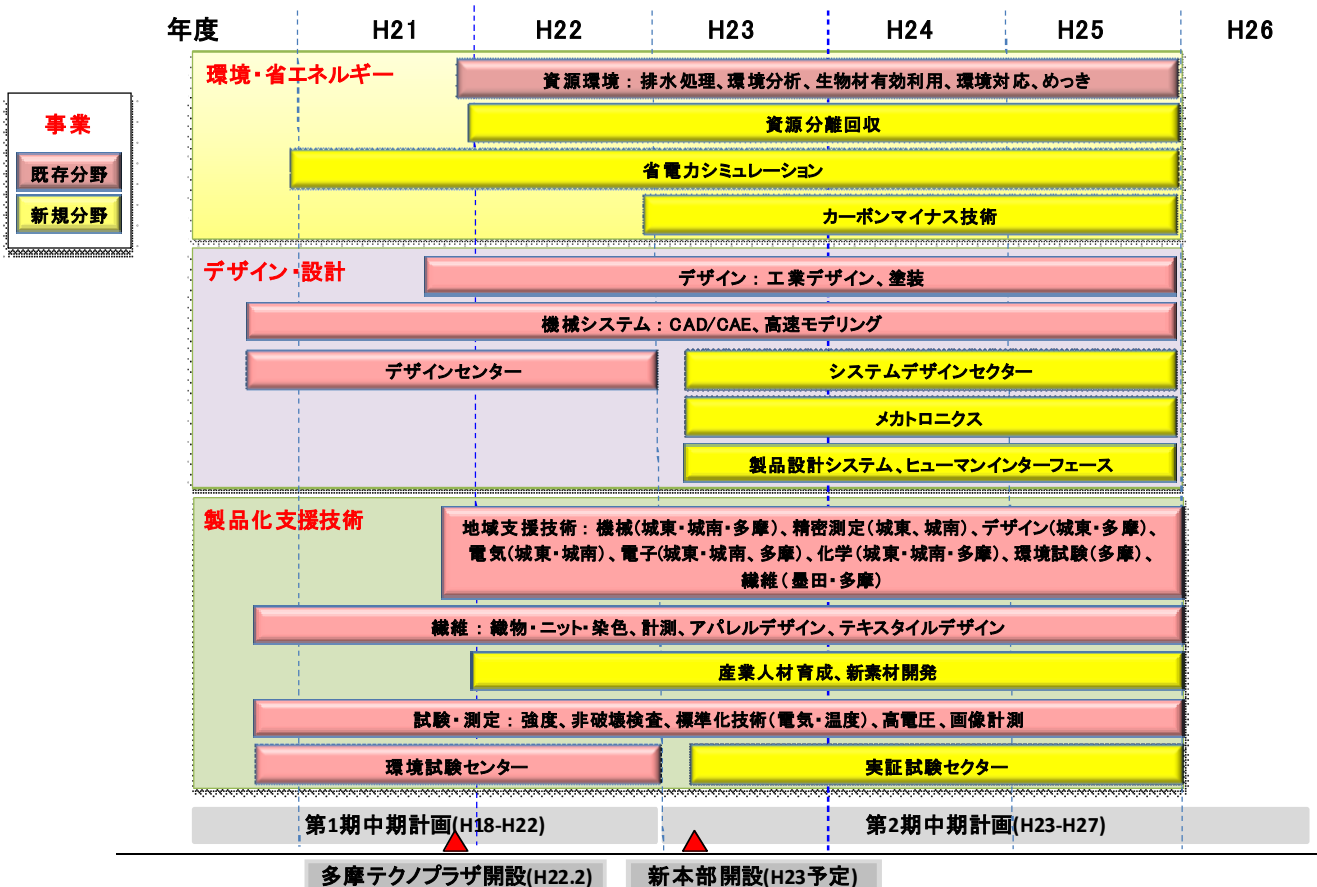


図4 技術分野ロードマップ(2)

(毎年更新)



事業説明

技術支援事業

依頼試験：依頼者の要請により実施する有料の試験（測定、評価、分析など）。近年、国家標準に対する遡及性（トレーサビリティ）を保持した試験が重要になる。都産技研で行うべき試験を精査して民間試験機関との分担を明確化する。試験サービスを改善する。

技術相談：相談者からの無料の技術的相談（電話、Fax、メール、来所など）。相談サービスの効率化と満足度を向上させる。

総合支援窓口：企業のお客様相談室のような、製品のクレーム、相談、事故解析、評価試験などを一元的に執り行う窓口を設置する。

実地支援：依頼者の要請により企業等の現場に出向いて相談に対応する。

製品開発支援事業

機器利用：依頼者が自身で操作して機器を利用することで、製品や材料の試作、測定、分析に役立てる。ニーズの高い機器を整備する。

ラボの提供：企業が製品開発を行うために有料で提供する支援室。都産技研職員のサポートにより製品化支援のスピードを速める。

オーダーメイド開発支援：通常の受託事業の枠を超えた、製品開発要素の強い依頼について、設計、試作から評価まで一貫した開発支援を行う。

実証試験セクター：現在の環境試験センターから一歩進めて、製品の評価の一環としての実証試験まで行う。（新規）

研究開発事業

基盤研究：新たな技術開発、都民生活の向上や多くの中小企業が抱える課題解決のため独自に計画・実施する研究、ニーズオリエンティッドな課題への取組みを強化する。

競争的外部資金獲得研究：基盤研究の成果をもとに国や財団等の競争的研究資金の公募に応募し、外部資金研究の採択・実施を目指す。経済産業省、NEDO、JSTなどの提案公募型研究開発資金、科研費などを獲得する。

連携推進会議：首都大との協定による都政課題関連共同研究を推進する。定常的に研究テーマ枠を設けて、中長期的な研究活動を展開する。

共同研究：都内中小企業及び大学等から研究テーマを募集し、研究課題を相互に分担した技術開発及び製品開発研究を実施し、製品化・事業化への支援強化や医農商工連携に展開する。

産業人材育成事業

産業人材育成：オーダーメイドセミナーや技術セミナー、講義と実習からなる各種講習会など企業技術者のための多彩なプログラムを提供、実践型高度人材支援、目利き人材育成など目的指向型講習会も実施する。

次世代人材育成：これから産業界に入る若い人材教育に貢献する。インターンシップに代表される大学生以上を対象に、都産技研で産業技術の最前線を実体験研修などを行う。

能力開発校との連携事業推進：東京都の職業能力開発センターの課程と連動した講習事業を開催する。

産業交流事業

産学公連携：技術開発研究から製品開発にいたる連携を強化する。また、開設した多摩テクノプラザでのコーディネート事業を充実させる。

ネットワーク公設試：現在の TKF（首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ）を更に充実、より広域の連携とデータベース共有を目指す。

産業支援機関との連携：産業技術連携推進会議（産技連）や学協会、産業系業界団体と連携した活動を展開する。

イノベーション・ハブの活用：現在の規模・機能を更に充実させた「東京イノベーション・ハブ」を新拠点に設置して新たな交流連携を展開する。（一部新規）

技術経営支援事業

技術経営支援：中小企業の経営リスクを技術面から回避すべく、技術と経営の一体型支援を展開する。

知財戦略支援：東京都知的財産総合センターとの連携を強化し、知財獲得に向けた戦略支援を行う。

技術審査：審査案件を精査することにより外部機関へのコーディネート機能の構築や審査水準の向上を目指す。

情報発信事業

製品開発情報提供：都産技研が開発した製品の開発プロセスを技術情報として公開する。

刊行物の有償頒布：研究報告、年報、TIRI ニュースと共に、出版社と提携した技術専門書を刊行する。(新規)

閲覧図書館サービス開始：学術論文誌、試験研究機関の刊行物、データブックやハンドブックなどの技術情報を閲覧可能とする開放型図書館を設置する。(新規)

認知度向上：都産技研を利用したことがない企業に対してニーズを包括的に調査して、事業メニュー検討に資する。